

平成 25 年 7 月 29 日

第 132 回 県内企業・業況調査結果

株式会社 鹿児島銀行

株式会社 鹿児島経済研究所

[調査要領]	
対象期間	平成 25 年 4～6 月期実績見込み 平成 25 年 7～9 月期見通し
調査時期	平成 25 年 6 月下旬
調査方法	郵送方式
対象企業	県内主要企業 503 社
回答企業数	356 社(回答率 70.8%)
特別質問項目	為替相場動向について

用語 今 期＝平成 25 年 4～6 月期 来 期＝平成 25 年 7～9 月期
前 期＝平成 25 年 1～3 月期 前年同期＝平成 24 年 4～6 月期
予 想＝前期調査時(平成 25 年 3 月下旬)の今期見通し
D.I. ＝「良い」－「悪い」、「増加」－「減少」、いずれも回答企業割合

1. 今期の業況 ～ 改善

今期の業況 D.I.は▲16 となり、前期(▲21)から改善した。

土木業(前期 0→今期 11)、建築業(同▲6→7)は 24 年度補正予算から続く公共工事の増加や、消費増税前の駆け込み需要による新設住宅着工戸数の増加を背景に大幅な改善となった。上記に資材を供給する建設資材卸売業(同 0→10)は大幅に改善し、窯業・土石業(同 44→30)も D.I.は低下したものの好調が続いている。また、九州新幹線全通効果の一巡で D.I.の水準が落ち込んでいた旅館・ホテル業(同▲6→6)や、コンビニの出店競争が加速する中で物流も活発になっている運輸・通信業(同▲16→0)も大幅に改善となった。

一方、電機・電子製造業(同▲67→▲27)はスマートフォン向け部材の受注回復、円高修正による海外競争力向上により大幅改善となったが、依然として水準は低い。小売業については、百貨店・スーパー(同▲56→▲57)、衣料品(同▲20→▲40)、自動車(同 33→▲50)のいずれも、一部の高級品やハイブリッド車などに売上回復の動きがみられるものの、全体としては低調に推移している。

業況 D.I.を業種別でみると、卸売業(同▲29→▲17)、その他産業(同▲15→▲3)は大幅に改善、製造業(同▲34→▲27)は改善、建設業(同▲4→▲6)はやや悪化、小売業(同▲21→▲31)は大幅に悪化となった。

2. 来期の業況見通し ～ 改善

来期の業況見通し D.I.は▲10 と、今期(▲16)から改善する見通し。

業況見通し D.I.を業種別にみると、その他産業(今期▲3→来期▲9)は悪化が見込まれるものの、建設業(同▲6→11)、卸売業(同▲17→▲5)は大幅に改善、製造業(同▲27→▲18)、小売業(同▲31→▲25)は改善する見込み。依然としてマイナスの水準にあるものの、幅広い産業で業況回復が期待される。

3. 設備投資 ～ 実施した企業割合はやや減少

今期、設備投資を実施した企業割合は31%と、前期(35%)と比べてやや減少した。

来期に設備投資を予定している企業割合は35%となり、今期(31%)と比べてやや増加する見通し。

4. 経営上の問題点

経営上の問題点は、「競争激化」(51%)と回答する企業が最も多かった。中でも小売業の8割近く、建設業の7割が経営上の問題点として「競争激化」を挙げている。次いで「売上・受注不振」(39%)、「原材料・仕入れ価格高」(32%)、「採算・収益の悪化」(21%)、「人件費等各種経費高」(17%)の順となった。

5. 為替相場動向について

昨年末からの円安傾向が業績に与える影響を尋ねたところ、「影響はない」が51%と最も多く、次いで「ややマイナス」(28%)、「マイナス」(14%)の順となった。D.I.('プラス」「ややプラス」の合計と「マイナス」「ややマイナス」の合計の差、企業割合)は▲35 となり、円安が本県企業の業績にとってマイナスに作用している。業種別にみると建設業の D.I.が最も低かった。

「プラス」「ややプラス」と回答した企業は、その要因として「外国人観光客の増加」や「輸入製品価格の上昇による自社製品の競争力アップ」、「円安株高による消費マインドの向上」を挙げた。一方で「マイナス」「ややマイナス」と回答した企業は具体的な影響として、原材料(燃料や各種資材など)や輸入品の価格上昇を挙げる企業が大半を占め、飼料価格高騰の影響等を受ける農林水産業の D.I.

は▲100 となった。

為替変動による業績への影響を軽減するための取り組みは「特にない」(36.0%)が最も多く、「経営努力によるコスト削減」(29.2%)、「無回答」(24.7%)と続いた。また、**望ましい為替水準**については 100 円前後(19.9%)と回答する企業が最も多く、「いくらでもよい」「無回答」が半数近くとなった。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】

㈱鹿児島経済研究所 (Tel 099-225-7491)